

常任委員会の審査から

総務企画委員会

県職員の生成AI活用に係る課題への対策は 研修の実施などにより安全性を担保しつつ、業務効率化を図っていく

問 県職員が生成AIを活用していくに当たって、AIが生成した回答の正誤確認や機密情報の取り扱いなど、さまざまな課題があるが、どのように対策していくのか。

答 生成AI利用時のガイドラインの作成・周知を行っている。今後は、本県専用の入力した情報が外部に漏れない環境の整備や職員研修の実施により、安全性を担保しつつ、業務の効率化を図っていく。

問 県北地域は山側・海側で特性が異なり、それぞれの地域資源を生かした振興策が不可欠である。チャレンジプランの目標値となる指標は、山間部と臨海部で分けて設定すべきと考えるが、所見は。

答 改定後のチャレンジプランの目標値は、山間部・臨海部いずれも包含した多様な産業振興の達成度を測るための指標であり、プランの計画期間となる今後3カ年度間でしっかりと進捗管理していく。

問 若い世代の女性人口の減少を防ぐためにも、地方の文化や風土など、県民の意識から変えていく必要があると考えるが、所見は。

答 性別に対する固定的な役



常陸国ロングトレイル 袋田の滝を上から眺める「滝のぞき」(大子町)

割分担意識の解消や、誰もが働きやすい職場づくりの普及啓発などにより、誰もが自分らしく輝ける社会となるよう取り組んでいく。

問 出資団体を減らしている流れの中、笠間栗フアクトリー株式会社へ新たに投資を行うに当たり、相当の収益が見込めるなど、根拠が必要と考えるが、所見は。

答 出資団体は、県自らが取り組むよりも効果的・効率的であるなどの判断から設置されている。今回の出資については、栗のブランド力向上、生産者の所得向上につなげるためのものと認識している。(ほかに、県出資団体職員の給与の状況、水郡線90周年事業の概要なども質問)

防災環境産業委員会

洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練実施の観点は 洪水ハザード内に住んでいる認識と避難意識の醸成を図る

問 洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練は、洪水ハザード内に自分が住んでいることを認識できる点でも重要な取り組みだと考えるが、どのような観点で実施したのか。

答 「我が家のタイムライン」^{※1}の作成を通して、住民に洪水ハザード内に住んでいることを認識いただくとともに、これを活用した避難訓練を実施することで、避難意識の醸成を図っていく。

問 茨城県地方就職学生支援事業^{※2}の補助要件の一つである「一定の要件を満たす者の奨学金の返還を支援する取り組み」を実施している市町村の数は。

答 15市町である。

問 食品残渣を飼料や食品などに有効活用する取り組みをどう広げていくのか。

答 今回計上した「いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業」^{※3}では、食品残渣を活用した飼料化や肥料化に取り組む事業者の後押しを行っていく。また、新たな食品化に向けた取り組みについても、県主催のセミナーなどで紹介しており、今後も関係部局と連携しながら積極的に



台北サイクル2024 茨城県ブース

支援していく。

問 サイクリング関連のイベントである台北サイクルへ出展したとのことだが、この目的は。

答 本県では、昨年2月に台湾のサイクリングロードとつぐば霞ヶ浦りんりんロードの相互のサイクルツーリズム推進に向け、友好交流協定を締結するなど、台湾との交流が活発化している。この機を逃さずに、ツアーの造成や本県のサイクリングロードへの誘客促進を図るため、当該イベントに参加した。

保健福祉医療委員会

保健所庁舎のリニューアルにより強化される機能は 広いスペースの確保など、災害対応力を強化する

問 保健所庁舎のリニューアルに当たって、移転先をどう選定し、どのような機能の強化を図るのか。

答 移転先は、必要敷地面積やアクセス性、浸水想定区域外かどうかなどを総合的に勘案して選定した。災害対応のための広いスペースの確保や非常用電源の設置、感染症まん延時における清潔区域の動線確保など、安全で利用しやすい施設の建設を図る。

問 県立病院のデジタル化の進捗状況と今後の進め方は。

答 これまで、電子カルテの活用やオンライン診療の一部導入など、患者サービスを中心にデジタル化を進めてきた。一方、デジタル化は業務の効率化にも有効であり、スマートフォンを活用した電子カルテの入力・閲覧やチャットによる情報共有など、他県病院の先進事例を研究し、対応可能な取り組みを取り入れ、さらなるデジタル化を進める。

問 オーバードーズが社会問題化しているが、本県の現状と対策は。

答 医薬品の過剰摂取が原因と疑われる救急搬送人員は、4年で約1.2倍に増えた。



茨城県立こども病院における外来問診票の電子化

対策として、薬の正しい知識の啓発や、薬局・薬店への販売指導、一因とされる社会的孤立を防ぐため相談窓口の周知に取り組んでいる。

問 合計特殊出生率が2.95を誇る岡山県奈義町のような成功事例もあるが、本県の少子化の現状と対策は。

答 本県の直近の合計特殊出生率は1.27であり、未婚化・晩婚化などが少子化の要因と考える。まずは、基本的な子育て環境を県全体で整備し、結婚・子育てに対する前向きなイメージの醸成など、子育て世代に寄り添った支援に取り組んでいく。